

第69期

報 告 書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



営業の概況

当事業年度のわが国経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和政策などの効果を受け、企業収益や雇用環境の改善などにより、足踏みをしながらも緩やかな回復となりました。

このような状況のもと、当社は新規需要分野の開拓や用途開発など積極的な営業活動に努めるとともに、繊維事業における技術面の強化と更なる発展を図るための先端繊維研究所を設立するなど、組織改革を推進し、経営基盤の充実に取り組んでまいりました。

製品の販売状況につきましては、合成繊維製品における衛生材料用途およびフレキシブル銅張積層板「ユピセルN」の販売が好調に推移いたしました。その他の製品につきましても、総じて堅調に推移いたしました。

また、当事業年度は、投資有価証券売却益3千9百万円を特別利益として計上、固定資産処分損1千9百万円、その他特別損失として有償開発品の品質問題による損害賠償金1千3百万円および50周年記念行事費用1千7百万円、合計5千万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は124億8千2百万円（前事業年度比10.6%増）、経常利益が5億6千万円（前事業年度経常損失8千7百万円）、当期純利益は3億2千7百万円（前事業年度当期純損失1億5千3百万円）と増収増益となりました。

なお、当社は昭和41年2月22日に設立され、お蔭をも

ちまして創業50周年を迎えることができました。これもひとえに関係者皆様方のご支援の賜物と篤く御礼申し上げます。これを機に決意を新たに全社一丸となって社業の発展に全力を尽くしてまいります。

【電子・情報材料部門】

当部門の売上高は30億9千6百万円（前事業年度比20.5%増）となりました。

光通信ケーブル用資材「ラセンコンポーズ」は、国内市場の縮小が進み、販売が大幅に減少するなか、生産性の向上などに注力しましたが、売上高は減少いたしました。

光通信ケーブル用資材「コンポーズテンションメンバー」は、国内市場が縮小する一方、海外における通信環境整備の需要に牽引され、売上高は前事業年度並みとなりました。

高純度シリカ微粒子「ハイプレシカ」は、高機能樹脂充填材用途などの需要が低迷し、従来品の販売が大幅に減少したものの、新規用途の開拓に注力した結果、売上高は前事業年度並みとなりました。

フレキシブル銅張積層板「ユピセルN」は、スマートフォンやタブレット型端末の市場における価格の二極化とシェアの寡占化が進むなか、積極的な販売に努めた結果、大幅に売上高が伸長いたしました。また、連続ラミネート技術を生かした異種材料による新規積層板「エクシラムL」および「ユピセルC」の販売を開始いたしました。

これら差別化商品により一層の競争力強化に努めてまいります。

【機能樹脂製品部門】

当部門の売上高は35億2千8百万円（前事業年度比4.2%増）となりました。

FRP製品は、水産関連用途の販売が総じて好調に推移した結果、売上高は前事業年度を上回りました。

中空構造フィルム「サニーコート」は、第一次産業における就業人口の減少と原油価格下落の影響により、総じて販売が低調に推移した結果、売上高は前事業年度を僅かに下回りました。

高機能チューブは、主用途である産業機械向け用途の販売が堅調に推移した結果、売上高は前事業年度を僅かに上回りました。

ロープ原糸「ダンライン」は、急速に発達した低気圧等の度重なる被害による特需の影響を受け、水産用ロープ向けの販売が増加し、売上高は前事業年度を上回りました。

【繊維・産業資材部門】

当部門の売上高は58億5千8百万円（前事業年度比9.8%増）となりました。

複合繊維「UCファイバー」は、原材料価格下落などにより販売価格が低下したものの、衛生材料用途の国内外

での需要が増加した結果、売上高は前事業年度を上回りました。これに対応すべく生産能力の増強を進めておりましたが、本年1月に完成いたしました。また、ニッケル水素電池向けの高強度ポリプロ繊維「シムテックス」は、自動車向け販売が堅調に推移した結果、売上高は前事業年度を上回りました。

プラスチックダンボール「ダンプレート」は、自動車向け資材においては、モデルチェンジに伴う需要取り込みに努めた結果、売上高は前事業年度を上回りました。

中空ハニカム構造板「ツインコーン」は、新規用途開発や品揃えの拡充ならびに品質向上を図り、拡販に努めましたが、当初計画していました販売の伸長に至らず、前事業年度並みとなりました。

貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	当 期 (平成28年3月31日現在)	前 期 (平成27年3月31日現在)
流 動 資 産	9,950,804	9,334,693
現金及び預金	1,249,632	1,219,461
受取手形	636,707	670,331
売掛金	3,759,053	3,300,816
商品及び製品	1,149,231	1,224,290
仕掛品	232,164	166,480
原材料及び貯蔵品	584,500	500,614
前払費用	12,826	16,342
繰延税金資産	125,633	147,938
未収入金	69,514	64,529
預け金	2,124,420	2,018,890
その他	10,699	8,233
貸倒引当金	△ 3,581	△ 3,236
固 定 資 産	6,264,274	6,230,019
有形固定資産	4,176,864	4,042,963
建物	953,869	988,125
構築物	83,374	74,282
機械及び装置	1,384,936	1,126,314
車輛運搬具	720	1,361
工具、器具及び備品	92,068	71,237
土地	1,453,218	1,453,218
リース資産	10,304	7,762
建設仮勘定	198,372	320,661
無形固定資産	42,065	38,509
ソフトウェア	35,417	31,861
電話加入権	6,647	6,647
投資その他の資産	2,045,344	2,148,545
投資有価証券	202,397	250,713
関係会社株式	40,000	40,000
関係会社出資金	1,102,014	1,102,014
長期貸付金	6,963	8,251
長期前払費用	16,390	17,290
繰延税金資産	584,399	633,998
敷金及び保証金	48,259	49,381
その他	53,619	55,594
貸倒引当金	△ 8,700	△ 8,700
資 産 合 計	16,215,078	15,564,713

(単位：千円)

負債の部		
科目	当期 (平成28年3月31日現在)	前期 (平成27年3月31日現在)
流動負債	3,036,909	2,627,718
買掛金	1,853,575	1,492,358
短期借入金	60,000	135,000
リース債務	3,468	4,667
未払金	606,318	585,995
未払費用	88,121	89,951
未払法人税等	151,971	13,167
未払消費税	66,875	104,761
預り金	20,782	22,902
賞与引当金	185,795	172,614
災害損失引当金	—	6,300
固定負債	2,127,088	2,159,922
リース債務	7,762	4,280
退職給付引当金	1,797,227	1,775,108
役員退職慰労引当金	22,805	69,650
資産除去債務	38,419	37,558
長期預り保証金	260,874	273,324
負債合計	5,163,997	4,787,641
純資産の部		
株主資本	10,956,527	10,659,147
資本金	2,492,500	2,492,500
資本剰余金	1,725,000	1,725,000
資本準備金	1,725,000	1,725,000
利益剰余金	6,739,027	6,441,647
利益準備金	368,088	368,088
その他利益剰余金	6,370,938	6,073,558
特別償却積立金	12,225	23,800
固定資産圧縮積立金	5,672	7,374
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	2,853,041	2,542,383
評価・換算差額等	94,553	117,925
その他有価証券評価差額金	94,553	117,925
純資産合計	11,051,081	10,777,072
負債・純資産合計	16,215,078	15,564,713

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	前 期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売 上 高	12,482,522	11,290,017
売 上 原 価	9,319,689	8,866,412
売 上 総 利 益	3,162,833	2,423,605
販売費及び一般管理費	2,658,333	2,578,237
営業利益 (△損失)	504,499	△ 154,632
営 業 外 収 益	75,390	82,242
受取利息及び配当金	11,760	12,271
その他の営業外収益	63,630	69,970
営 業 外 費 用	19,781	14,750
支 払 利 息	953	1,057
その他の営業外費用	18,827	13,693
経常利益 (△損失)	560,108	△ 87,140
特 別 利 益	39,202	—
投資有価証券売却益	39,202	—
特 別 損 失	50,880	—
固定資産処分損	19,586	—
その他特別損失	31,293	—
税引前当期純利益 (△損失)	548,430	△ 87,140
法人税、住民税及び事業税	136,418	15,803
法人税等調整額	84,452	50,154
当期純利益 (△損失)	327,559	△ 153,098

株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
			特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別 途 積 立 金	
平成27年4月1日残高	2,492,500	1,725,000	368,088	23,800	7,374	3,500,000
事業年度中の変動額						
特別償却積立金の取崩				△11,574		
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,702	
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計				△11,574	△1,702	
平成28年3月31日残高	2,492,500	1,725,000	368,088	12,225	5,672	3,500,000

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算 差 額 等	純資産合計
	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	その他利益剰余金	利益剰余金計			
	繰越利益剰余金				
平成27年4月1日残高	2,542,383	6,441,647	10,659,147	117,925	10,777,072
事業年度中の変動額					
特別償却積立金の取崩	11,574	-	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	1,702	-	-		-
剰余金の配当	△30,180	△30,180	△30,180		△30,180
当期純利益	327,559	327,559	327,559		327,559
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△23,371	△23,371
事業年度中の変動額合計	310,657	297,379	297,379	△23,371	274,008
平成28年3月31日残高	2,853,041	6,739,027	10,956,527	94,553	11,051,081

会社の概況（平成28年3月31日現在）

■商 号 宇部エクシモ株式会社

■設 立 昭和41年2月22日

■資 本 金 24億9,250万円

■発行済株式総数 25,150千株

■主要な事業内容

電子・情報材料 部 門	ラセンコンポーズ（光通信ケーブル用資材） コンポーズテンションメンバー（光通信 ケーブル用資材） ハイプレシカ（液晶ディスプレイ用スペーサー） ユピセルN（フレキシブル銅張積層板） ユピセルC（ポリイミド・ステンレス積層材） エクシラムL（液晶ポリマー基材） その他情報材料、電子材料の製造、加工、販売
機能樹脂製 品 門	ダンポール（農業用FRP支柱） コンポーズパイプ（水産用FRP支柱） コンポーズバタ・足場材（建築・仮設資 材用FRPパイプ） サニーコート（中空構造フィルム） 高機能チューブ（産業機械用等各種チューブ） フィルター（エアフィルター） ダンライン（水産・船舶用ロープ原糸） その他機能樹脂製品の製造、加工、販売
繊維・産業資材 部 門	UCファイバー（紙おむつ等衛生材料用複合繊維） シムテックス（電池セパレーター用繊維、 コンクリート剥落防止用メッシュ） ポリプロ繊維（カーペット・フィルター用原糸） シムロック（コンクリート用補強繊維） ダンプレート（プラスチックダンボール） ツインコーン（中空ハニカム構造板） その他機能繊維製品、産業資材の製造、 加工、販売

■事業所

本 社 〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町9番19号
大阪支店 〒530-0003 大阪市北区堂島1丁目6番20号
営業所 名古屋営業所（名古屋市東区）
福岡営業所（福岡市中央区）
宇部営業所（山口県宇部市）
工場 岐阜工場（岐阜県岐阜市）
福島工場（福島県郡山市）
研究所 中央研究所（岐阜県岐阜市）
先端繊維研究所（福島県郡山市）

■従業員数 306名

■ホームページアドレス <http://www.ube-exsymo.co.jp>

役員（平成28年6月22日現在）

代表取締役社長	渡 邊 史 信	※社長執行役員	渡 邊 史 信
取 締 役	小 塚 健 次	※常務執行役員	小 塚 健 次
取 締 役	高 橋 俊 充	常務執行役員	井 田 洋 治
取 締 役	泉 原 雅 人	常務執行役員	山 下 隆 之
監 査 役	重 枝 誠 一	※執行役員	高 橋 俊 充
		執行役員	石 井 徳

（注）※は取締役との兼務を示しています。